

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 関 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	1,653,887	2,322,076	8,469,569
経常利益 (千円)	37,383	128,250	766,309
四半期(当期)純利益 (千円)	20,122	83,263	547,183
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	210	2,928	6,942
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	4,875,474	5,522,416	5,647,591
総資産額 (千円)	6,968,328	8,231,317	8,508,108
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.76	3.16	20.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7
自己資本比率 (%)	70.0	67.1	66.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の国内経済情勢は、緩やかな拡大を続けており、個人消費は雇用環境の改善を背景に底堅さを増し、企業の設備投資は収益の改善によって緩やかな増加基調を続けている、とされています。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においても、キャッシュレス決済の推進や決済手段の多様化等の社会情勢の変化を背景として、設備投資案件に係る商談は堅調さを維持しています。

当第1四半期累計期間においては、売上高は2,322百万円（前年同四半期比40.4%増）、営業利益128百万円（前年同四半期比239.6%増）、経常利益128百万円（前年同四半期比243.1%増）、四半期純利益83百万円（前年同四半期比313.8%増）を計上しました。

金融システムソリューション事業において、大型のシステム開発案件の売上を計上したことにより、売上高は増加しました。この開発案件は、国内のクレジットカード会社向けに、当社が受注した開発プロジェクトの一部を構成するものであり、発足当初からプロジェクト全体としては完成に至るまでには複数年かかることが見込まれています。

当社は、プロジェクトの進捗に合わせて部分毎に開発案件を受注し、受注した開発が完了する毎に売上を計上しています。このように受注する開発案件は、部分毎に内容や規模が異なるため、同じプロジェクトに係る案件であっても時期によって売上高が変わります。今期売上を計上した案件は、そうした案件としても当社としては相対的に大規模な案件といえ、この案件の完了が当期にあつたため、当期の売上高は例年より増加することになりました。

このような背景によって当期の売上高が増加することは当期初より予想されており、今期の事業は計画どおりに進んでいるため、平成29年8月2日付けで公表した業績予想に変更はありません。

また、前期においては一部のシステム開発案件が不採算化したため、営業利益は37百万円に留まりましたが、今期はこうした不採算の案件はありませんでした。対前期比較で利益の増加は著しいですが、こうした事情によるものです。

・金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業においては、主にクレジットカード会社を中心に、金融業界の顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。その結果、売上高は2,145百万円（前年同四半期比47.0%増）、営業利益は164百万円（前年同四半期比211.1%増）となりました。

金融システムソリューション事業においては、開発案件毎に受注の規模が異なります。また、案件の各工程において当初の見積を超える費用が発生する可能性があるほか、開発案件ごとに粗利率が一定、一律ではないため、事業全体の利益の変動要因になります。また、システム開発やシステムの更新に併せてサーバー等のハードウェアを販売しており、案件の内容によってハードウェアの売上高が変わります。これらハードウェア等の販売実績による利益額の変動も、事業全体の利益率の変動の要因になります。

・プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業においては、企業組織内部からの情報漏えいを防ぐ当社製パッケージソフトウェアCWAT（シーワット）と、外部からのサイバー攻撃を防ぐ他社製パッケージソフトウェアTraps（トラップス）の販売等によって、売上高は176百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失は35百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ276百万円減少し、8,231百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ340百万円減少し、4,644百万円となりました。これは主に、現金及び預金296百万円の減少があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、3,586百万円となりました。これは主に、投資有価証券34百万円の減少があったものの、有形固定資産84百万円の増加があったためです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ151百万円減少し、2,708百万円となりました。これは主に、賞与引当金85百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金171百万円の減少並びに未払法人税等214百万円の減少があったためです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ125百万円減少し、5,522百万円となりました。これは主に、利益剰余金101百万円の減少があったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円です。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		26,340,000		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,327,100	263,271	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		263,271	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェント ウェイブ	東京都中央区新川1-21- 2	12,000		12,000	0.05
計		12,000		12,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,278	2,281,529
受取手形及び売掛金	982,193	962,014
たな卸資産	828,275	803,588
その他	596,094	597,491
流動資産合計	4,984,841	4,644,623
固定資産		
有形固定資産	419,853	504,451
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011,355	1,182,353
その他	409,699	279,862
無形固定資産合計	1,421,055	1,462,215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,299	1,089,791
その他	619,688	591,864
貸倒引当金	61,629	61,629
投資その他の資産合計	1,682,358	1,620,026
固定資産合計	3,523,267	3,586,693
資産合計	8,508,108	8,231,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,378	382,339
未払法人税等	288,014	73,802
賞与引当金	233,803	319,115
役員賞与引当金	17,600	12,323
その他	1,159,203	1,278,764
流動負債合計	2,252,000	2,066,345
固定負債		
退職給付引当金	405,083	402,143
役員退職慰労引当金	19,367	17,558
資産除去債務	54,431	69,448
その他	129,635	153,405
固定負債合計	608,517	642,555
負債合計	2,860,517	2,708,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,825,245	3,724,212
自己株式	6,348	6,348
株主資本合計	5,222,269	5,121,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,321	401,179
評価・換算差額等合計	425,321	401,179
純資産合計	5,647,591	5,522,416
負債純資産合計	8,508,108	8,231,317

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,653,887	2,322,076
売上原価	1,311,985	1,771,352
売上総利益	341,902	550,724
販売費及び一般管理費	304,038	422,125
営業利益	37,864	128,598
営業外収益		
受取利息	274	256
受取配当金	400	450
その他	419	520
営業外収益合計	1,094	1,227
営業外費用		
支払利息	168	325
為替差損	304	-
コミットメントフィー	1,102	936
その他	0	312
営業外費用合計	1,575	1,575
経常利益	37,383	128,250
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税引前四半期純利益	37,380	128,250
法人税、住民税及び事業税	22,100	64,185
法人税等調整額	4,843	19,198
法人税等合計	17,257	44,987
四半期純利益	20,122	83,263

【注記事項】

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」1,421,055千円は、「ソフトウェア」1,011,355千円、「その他」409,699千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「保険事務手数料」249千円、「その他」170千円、「その他」419千円に組替えております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	54,997千円	109,342千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	158,040	6	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	184,296	7	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,460,047	193,840	1,653,887	1,653,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,460,047	193,840	1,653,887	1,653,887
セグメント利益又は損失()	52,823	14,959	37,864	37,864

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,145,545	176,530	2,322,076	2,322,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,145,545	176,530	2,322,076	2,322,076
セグメント利益又は損失()	164,356	35,757	128,598	128,598

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	115,926千円	117,598千円
	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	210千円	2,928千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円76銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,122	83,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,122	83,263
普通株式の期中平均株式数(株)	26,340,000	26,328,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。